

GRIスタンダード対照表「一般開示項目」

GSSB*が発行する「サステナビリティ・レポート・スタンダード(GRI*スタンダード)」は、サステナビリティに関する報告書のスタンダードとして、世界的に多くの企業が準拠しており、世界標準といえるものです。

JR東日本グループサステナビリティレポート 2018は、この「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の中核(Core)に準拠しています。当レポートの一般開示項目への対応状況については、以下の通りです。

*GSSB Global Sustainability Standard Boardの略称であり、GRIスタンダードの内容を検討し、発行する組織で、GRIから独立した組織
*GRI Global Reporting Initiativeの略称であり、CSRガイドラインづくりを目的とする国連環境計画(UNEP)の公認協力機関(NGO)

一般開示項目		
GRI 102:一般開示項目 2016		
組織のプロフィール		
102-1*	組織の名称	P2(会社概要)
102-2*	主要なブランド、製品およびサービス	P104(JR東日本グループ事業概要)
102-3*	組織の本社の所在地	P2(会社概要)
102-4*	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載されている持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P70(世界を舞台にした事業展開)
102-5*	組織の所有形態や法人格の形態	P2(会社概要)
102-6*	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	P103(営業エリア(略図))
102-7*	以下の項目を含む組織の規模 ・従業員数 ・総事業所数 ・純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) ・株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ・提供する製品、サービスの量	P2(会社概要) P104(JR東日本グループ事業概要) P105(経営情報)
102-8*	雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	P106~107(人材関連データ) WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのステークホルダーについて)
102-9*	組織のサプライチェーン	P104(JR東日本グループ事業概要)
102-10*	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実	該当なし
102-11*	組織が予防的アプローチや、予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	P23(安全綱領) P36(自然災害に対する備え) P97(化学物質管理)
102-12*	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはそのほかのイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示	P22(目次)
102-13*	団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	P72(国際機関を通じた世界への貢献)
戦略		
102-14*	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P4(トップメッセージ)
倫理と誠実性		
102-16*	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	P2(グループ理念、行動指針) P101(コンプライアンス)

ガバナンス		
102-18*	・組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む) ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P29(安全推進委員会) P81(エコロジー推進委員会) P100(コーポレート・ガバナンス)
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40*	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのステークホルダーについて)
102-41*	団体交渉協定の対象となる全従業員比率	P107(人材関連データ)
102-42*	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのステークホルダーについて)
102-43*	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)、またエンゲージメントを特にレポート作成プロセスの一環として行ったものか否か	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのステークホルダーについて)
102-44*	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	P49(顧客満足度調査) P55(お客さまの声に徹底的にこだわる) WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのステークホルダーについて)
報告実務		
102-45*	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	P2(対象範囲) P104(グループ会社一覧)
102-46*	・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面))
102-47*	報告内容を確定するためのプロセスで特定されたすべての重要な側面	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面))
102-48*	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし
102-49*	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	該当なし
102-50*	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P2(対象期間)
102-51*	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	(裏表紙)
102-52*	報告サイクル(年次、隔年など)	(裏表紙)
102-53*	報告書またはその内容に関する質問の窓口	(裏表紙)
102-54*	組織が選択した「準拠」のオプション	P2(編集方針) P108(第三者保証報告) WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (GRIスタンダード対照表)
102-55*	選択したオプションのGRI内容索引	P2(編集方針) P108(第三者保証報告) WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (GRIスタンダード対照表)
102-56*	・報告書の外部保証添付に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティレポートに添付された保証報告書内に記載がない場合、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティレポートの保証に関わっているか否か	P108(第三者保証報告)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
マネジメント手法		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面))
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面))
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	WEBを参照(http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/) (JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面))

JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面)

私たちは、「変革2027」のもと、「ヒト(すべての人)」を起点に「安全」「生活」「社員・家族の幸福」にフォーカスし、都市と地方、そして世界を舞台に、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。

ここではさまざまなステークホルダーからの期待を踏まえ、重要な経営課題を抽出し、設定し、JR東日本グループが取り組むべき重点事項(マテリアリティ)を特定しています。

本レポートでは、以下のステップに基づいて特定されたマテリアリティおよびその影響が発生する範囲(バウンダリー)について報告します。

ステップ1	関連するテーマ・バウンダリーの特定
ステップ1	<ul style="list-style-type: none"> GSSBIにより公表されたサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)が提示している経済、環境、社会の項目とJR東日本グループの事業(事業分野・事業フロー)との関係性、また、経営構想との関係性を考慮し、広めにテーマを選定した。 関連するテーマのバウンダリーを特定するため、事業フローやステークホルダーとの関係性を整理し、組織内・外を含めてその影響の発現範囲を整理した。 テーマの特定にあたっては、営業地域、国内外の各種社会・環境等にかかる動向など、将来にむけた「持続可能性の文脈」も考慮のうえ特定を行っている。
ステップ2	関連テーマの優先順位づけ
ステップ2	<ul style="list-style-type: none"> 主要なステークホルダーの関心事項や意思決定に重要な事項・情報、あるいは環境・社会への影響の大きさ、当社が経営構想や事業上注視しているテーマ・指標(KPI)等を考慮し、優先順位の高いテーマ(マテリアリティ)を抽出。 経営構想では、鉄道事業の根幹である安全・サービス向上はもとより、地域経済の活性化、気候変動をはじめとする環境課題対応等が考慮されている。また、海外事業展開については、鉄道を必要とする地域の今後の発展も考慮のうえ、経済・社会・環境の観点も考慮したプロジェクトへの参加等を含んでおり、国内外含めて、持続可能性の文脈が考慮される形となっている。
ステップ3	妥当性の確認・確定
ステップ3	<ul style="list-style-type: none"> スコープ(報告に取り上げられる側面の範囲)、項目バウンダリー(各重要な項目での影響の発現範囲)、期間(報告期間に対する網羅性)の観点から、抽出したマテリアリティが妥当かを再確認した。この際、ステークホルダーから得られた期待や要請にとどまらず、将来的な社会からの要請、社会への影響、企業の社会的責任に照らして、また、多岐にわたる事業範囲を考慮して、不足している事項等がないか、網羅性にも留意して確認を行った。 本特定ステップとともに、特定された「マテリアリティ」を役付取締役等で構成される会議に諮り、承認を得た。
ステップ4	レビュー
ステップ4	<ul style="list-style-type: none"> 次年度のレポート作成にあたっては、その間に得られたステークホルダーからのフィードバックや社会的動向などを踏まえた持続可能性の文脈の観点を考慮し、報告内容の妥当性を評価し、必要に応じてマテリアリティの特定に反映する。

特定したマテリアリティ(重要な項目)

重要な項目	GRI指標	GRIスタンダードの各項目名	JR東日本KPI
間接的な経済的インパクト	GRI 203	インフラ投資および支援サービス	鉄道安全と環境保全に関する投資 大規模ターミナル駅開発や地方中核都市を中心としたまちづくり、デスティネーションキャンペーンを代表とする地域活性化・観光振興に関する事業概要
エネルギー	GRI 302	組織内のエネルギー消費量	エネルギー種別消費量、購入・自営発電力量
	GRI 302	エネルギー原単位	単位輸送量あたり列車運転用電力量 支社等における単位床面積あたりエネルギー使用量 グループ会社各社が設定するエネルギー使用量原単位
	GRI 302	エネルギー原単位消費量の削減	消費エネルギー量の推移
	GRI 302	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	当社で製造する車両のエネルギー消費効率
大気への排出	GRI 305	直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1)	温室効果ガス排出量(スコープ1)
		間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2)	温室効果ガス排出量(スコープ2)
排水及び廃棄物	GRI 306	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	発生源別(駅・列車ゴミ、創業車両センター、設備工事、グループ会社)廃棄物排出量およびリサイクル率(主な処分法)
	GRI 307	重大な漏出の総件数および漏出量	当該事象発生件数
雇用	GRI 401	従業員の新規雇用者数と離職者の総数と比率	地域別の雇用人数・離職者数
労働安全衛生	GRI 403	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率及び業務上の死亡者数(地域別、男女別)	労働災害・死亡災害・休業以上発生件数、休業度数
研修及び教育	GRI 404	報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(性別・従業員区分)	従業員一人当たりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別) 技術アカデミー参加人数
ダイバーシティと機会均等	GRI 405	ガバナンス組織の構成と従業員区分の内訳(性別、年齢、マイノリティグループその他の多様性別)	女性役員数(比率)、女性管理職者数(比率)
地域コミュニティ	GRI 413	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合	デスティネーションキャンペーンを代表とする地域活性化・観光振興に資する事業概要、ネットワーク強化や街づくりに資する事業概要、海外の鉄道プロジェクトへの積極的な参画状況
顧客の安全衛生	GRI 416	重要な製品およびサービスのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のために行っているものの割合	各種安全性等向上への取り組み
		報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	死傷・死亡事故件数
コンプライアンス(環境と社会経済性)	GRI 307	環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置	違反・行政指導等の状況
	GRI 419	社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置	違反・行政指導等の状況

GRIスタンダード対照表「特定開示項目」

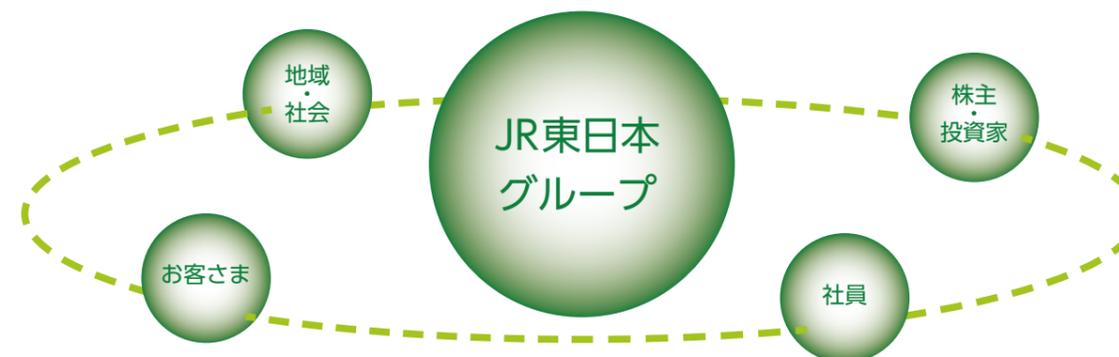
当社のマテリアリティ(重要な側面)をステップ1～ステップ4の手続きに基づいて特定しました。本レポートの特定開示項目への対応状況については、以下の通りです。

マテリアルな項目		
マネジメント手法及び項目別のスタンダード		
経済		
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4(トップメッセージ) P5～7(変革2027) P62(地域との連携強化)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P5～7(変革2027) P62(地域との連携強化) P66(地域再発見プロジェクト) P66(観光振興の取組み)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P62(オープンイノベーションの推進) P66(デスティネーションキャンペーン)
GRI 203:間接的な経済インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P28(安全投資額とその他の投資額の推移) P62～65(地域との連携強化) P69(地方文化事業支援) P84(環境投資)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4(トップメッセージ) P86(省エネルギーとCO ₂ 削減)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P5～7(変革2027) P81(2030年度目標) P84(環境会計) P85(環境活動推進のための風土づくり)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P81(エコロジー推進委員会)
GRI 302:エネルギー 2016		
302-3	エネルギー原単位	P82(2020年度目標に対する進捗状況)
302-4	エネルギー原単位消費の削減量	P91(駅における省エネルギーの取組み)
302-5	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P91(駅における省エネルギーの取組み)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4(トップメッセージ) P86(省エネルギーとCO ₂ 削減)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P80～81(エコロジー推進活動の行動指針、エコロジー推進委員会) P81(2030年度目標) P82(2020年度目標に対する進捗状況) P83(グループ全体の環境負荷) P84(環境会計) P85(環境活動推進のための風土づくり) P85(環境教育・研修体系) P85(内部環境監査)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P81(エコロジー推進委員会) P85(内部環境監査)
GRI305固有のマネジメントアプローチ	GHG排出量目標を提示する際、報告組織は、目標達成のためにオフセットを使用しているか否かを説明し、その種類、量、基準、仕組みを明記しなければならない	—
GRI 305:大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P2(対象範囲) P83(グループ全体の環境負荷) P88(CO ₂ 排出量の推移)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P2(対象範囲) P83(グループ全体の環境負荷) P88(CO ₂ 排出量の推移)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P95(廃棄物の減量とリサイクル)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P81(エコロジー推進委員会) P82(2020年度目標) P84(環境会計) P95(廃棄物の減量とリサイクル) P95(駅・列車からのゴミ回収と再生) P95(乗車券類のリデュースとリサイクル) P95(総合車両センター等でのリサイクル) P96(設備工事における廃棄物の削減) P96(オフィスにおける廃棄物削減の取組み) P96(水資源の有効活用) P96(バイオガス化による食品リサイクル事業参加)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P81(エコロジー推進委員会) P85(内部環境監査)

GRI 306:排水および廃棄物2016		
306-3	重大な漏出の総件数および漏出量	P81(環境に関する規制の遵守状況)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4(トップメッセージ) P5～7(変革2027) P101(コンプライアンスの基本的な考え方)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P81(エコロジー推進委員会) P101(コンプライアンス) P97(化学物質管理) P80(エコロジー推進活動の行動指針)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P81(エコロジー推進委員会) P85(内部環境監査)
GRI 307:環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	P81(環境に関する規制の遵守状況)
社会		
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P5～7(変革2027) P74(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P5～7(変革2027) P74(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P5～7(変革2027) P73(人材の力を高めていくために) P74(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
GRI 401:雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	P107(人材関連データ)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P23(安全に関する基本的な考え方)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P24(グループ安全計画2018) P28(JR東日本の安全管理体制)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P29(安全推進委員会) P47(労働災害の発生状況)
GRI 403:労働安全衛生2016		
403-3	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P47(労働災害の発生状況)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P5～7(変革2027) P30(安全を担う人材の育成) P73(人材の力を高めていくために) P85(環境教育・研修体系) P101(コンプライアンスの推進)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P30(教育・訓練設備の整備) P73(人材の力を高めていくために) P85(環境教育の実施) P101(コンプライアンスの推進)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P73(社員の意欲に応え、成長・挑戦する機会の拡充)
GRI 404:研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P107(人材関連データ)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P74(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P74～76(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P73(社員の意欲に応え、成長・挑戦する機会の拡充) P74(ダイバーシティ・マネジメントの推進)
GRI 405:ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティグループその他の多様性指標別)	P75(女性社員の活躍推進)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4(トップメッセージ) P5～7(変革2027) P62(地域との連携強化)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P5～7(変革2027) P62(地域との連携強化)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P55(お客様の声に徹底的にこだわる) P62(オープンイノベーションの推進) P64(地方中核都市における駅を中心としたまちづくり) P64(日本郵便との地域・社会の活性化に関する協定の締結) P66(デスティネーションキャンペーン)

GRI 413:地域コミュニティ2016		
413-1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P20~21 (出前授業による環境教育の実施) P62 (地域との連携強化)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P23 (安全に関する基本的な考え方)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P24 (グループ安全計画2018) P28 (安全に関する設備投資額) P28 (JR東日本の安全管理体制)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P28 (JR東日本の安全管理体制) P33 (安全に関する研究開発)
GRI 416:顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	JR東日本グループでは、グループ経営計画「変革2027」において、「究極の安全」に向けて取り組んでいます。 P30~45 (安全性向上の取り組み) P46 (輸送障害)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P46 (JR東日本の安全の現状) P100 (内部監査、監査役監査および会計監査の状況)
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P4 (トップメッセージ) P5~7 (変革2027) P101 (コンプライアンスの基本的な考え方)
103-2	組織がそのテーマをどのようにマネジメントしているかの説明 ・マネジメント手法の目的に関する声明 ・マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明	P101 (コンプライアンス)
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	P101 (コンプライアンス)
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス2016		
419-1	法規制への違反事例	P100 (内部監査、監査役監査および会計監査の状況)

JR東日本グループのステークホルダーについて



① お客さま

鉄道・非鉄道事業を通じ、お客さまから運賃等の対価をいただいて事業が継続しているため、ステークホルダーとして特定しています。
駅はご利用いただくお客さまにとってはJR東日本グループと身近に接する具体的場所でもあり、かつ会社からお客さまへさまざまなサービス・情報を提供する重要なアプローチの場所です。さらにご利用いただく列車や駅内外での鉄道以外のサービス提供箇所も相互にアプローチする重要な場所となっています。

② 地域・社会

鉄道事業を中心とするJR東日本グループにとって、地域・社会とは密接な関係にあり、地域なくして事業は成立しえないものです。したがって、ステークホルダーとして特定しています。
鉄道沿線、特に駅を中心に地域・社会と日々接しております。また、各種媒体による情報発信によっても継続的にアプローチしています。

③ 株主・投資家

株式会社と言うまでもなく株主は重要な存在であり、投資家についても事業継続のために重要なステークホルダーです。年に一回の株主総会をはじめとし、国内外で実施しているIR活動により、株主・投資家の皆さまへアプローチしており、ウェブサイト上においても財務情報等を提供しています。

④ 社員

労働集約型産業と言われる鉄道事業において、社員は事業運営に必要不可欠な存在であり、ステークホルダーとして特定するものです。
日々の職場におけるコミュニケーションをはじめ、就業規則をはじめとした各種規程をもとに、職場でのOJTやOff-JTによる各種教育・訓練など、相互にアプローチできる状況です。

・ご利用いただくお客さまからのご意見を第一線社員やコールセンターなどで幅広く収集し、地域・社会のニーズの把握に努めることなどを通じて、サービス品質の改善に取り組んでいます。

・株主総会やIR活動においては、各ステークホルダーの皆さまから、さまざまな意見・要望が寄せられますが、会社として可能な限り対応しており、特に安全・安定輸送に関わる事象については究極の安全をめざすため、積極的に投資を行う等、具体的な施策を推進しています。